

審査票		市内 市外		ヨ リ						種目変更 有(工/測)・無	1次審査	2次審査
申請者 ※会社名等(商号、屋号又は名称)を記入		資格 工 測	物	主たる種目(工/測)	従たる種目(工/測) ※2種目登録できる場合のみ記入				変更前種目	変更後種目		
書類番号	書類名	注意点等				提出時 確認	審査	不備の内容等				
1	申請書	・システムで印刷する。 ・ <u>両面印刷</u> を。(白紙ページ省かない)										
2	審査票(この用紙)	・1申請者につき1枚。 ・提出時確認完了後、封筒に入れる。										
3	印鑑証明書	・発行日がR5.8.29以降。 ・写し可。ただし、写しの場合は <u>印影及び文字が鮮明</u> なもの。 ※不鮮明な場合は原本の提出を求めることがあります。										
4	「使用印鑑届」 又は 「委任状兼使用印鑑届」	<受取人設定> なし: 「使用印鑑届」 あり: 「委任状兼使用印鑑届」 ・ <u>実印は今回の申請で「代表者」とした者の名鑑</u> で登録しているもの。 ・ <u>使用印/併用印は手引記載の要件に該当</u> するもの。										
5	履歴事項全部証明書	・発行日がR5.8.29以降。 ・写し可。ただし、写しの場合は <u>文字が鮮明</u> なもの、 <u>ページ抜けがない</u> もの。 ※不鮮明な場合や内容に疑義がある場合は原本の提出を求めることがあります。										
6	納税証明書(国税等)	法人: その3の3 個人: その3の2 ・発行日がR5.8.29以降。 ・写し可。ただし、写しの場合は <u>文字が鮮明</u> なもの。 ※不鮮明な場合は原本の提出を求めることがあります。										
7	確定申告書 及び (白色申告) 収支内訳書 (青色申告) 青色申告決算書	・物品の個人事業主のみ。										

工事 ※「工事」の資格を申請しない者は8~12記入不要

8	建設業許可証明書又は通知書	・許可を得ている全ての業許可 ・許可日がH30.11.29以降(R5.11.28時点有効)							
9	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	・審査基準日R4.4.29以降(R5.11.28時点有効)、通知日R5.11.28以前で、登録種目のP点が必要。 ・社会保険欄「無」は、別途証明書等を添付							
10	技術職員名簿	書類9の申請時に添付したもの。 ・必要事項について加筆等あり。(手引P23)							
11	技術者経歴書	【原則として小修繕種目登録者のみ】 ・両面印刷。指定様式の項目が揃っている。							
12	法人化以前の営業確認 定款・組合員名簿・官公需適格組合証明書等	・直近1年間で法人化等により同一人格として営業継続性が証明できない場合等。 ・組合のみ提出。							

測量・設計等 ※「測量・設計等」の資格を申請しない者は13~18記入不要

13	登録証明書	・R4.11.29以前登録で、R5.11.28現在有効							
14	技術者経歴書(測量・設計等)	・両面印刷。指定様式の項目が揃っている。							
15	現況報告書等	・測量、土木設計、地質調査、補償コンサルタント登録申請者							
16	財務諸表等	・補償コンサルタント以外の補償・調査その他、建築設計、設備設計登録申請者							
17	技術者の資格証明書等	(書類14)記載の技術者のうち、(書類15)で確認できない者の資格と雇用証明を添付している。							
18	定款・組合員名簿・官公需適格組合証明書等	組合のみ							